



埼玉県のマスコット
コバトン さいたまっち

埼玉県四半期経営動向調査

(平成28年10～12月期)

【特別調査】 事業継続計画（BCP）の策定・運用について
取引先金融機関の貸出姿勢等について

● 埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。
今回は平成28年10～12月期についての結果報告です。

○ 県内中小企業の経営動向

(アンケート調査、ヒアリング調査から)

○ 特別調査事項

（事業継続計画（BCP）の策定・運用について

取引先金融機関の貸出姿勢等について

※ アンケート調査の対象は、製造業 960 社、非製造業 1,240 社で、回答率は 69.1% でした。

平成29年 1月 5日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、本県産業労働施策推進上の基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供し、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

埼玉県四半期経営動向調査の結果全体をまとめたものです。

調査月の翌月下旬に公表します。

埼玉県ホームページ上に掲載いたします。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業への訪問ヒアリング

2 調査対象期間 平成28年10～12月(調査日：平成28年12月1日時点)

3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査		企業	企業	%
	製造業	960	662	69.0
	非製造業	1,240	858	69.2
	計	2,200	1,520	69.1
ヒアリング調査		団体・企業		
	製造業	25		
	小売業	9		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を各業種別に抽出しました。

※製造業(12業種)

食料品、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業(7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、各業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合(%)の差をDI値として集計しています。

DI(景気動向指数: Diffusion Index)とは

増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$DI = 50\% - 30\% = 20$$

なお、本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各DI値は、±0.1の範囲で差異が生じることがあります

目次

I 県内中小企業の経営動向	1
II アンケート調査からみた経営概況	
1 経営者の景況感と今後の景気見通し	3
2 売上げについて	5
3 資金繰りについて	7
4 採算について	9
5 設備投資について	11
III ヒアリング調査からみた経営概況	13
IV 特別調査事項	14
1 事業継続計画（BCP）の策定・運用について	16
（1）事業継続に重大な影響を与えるリスク	16
（2）事業継続計画（BCP）の認知度	17
（3）事業継続計画（BCP）への関心	18
（4）事業継続計画（BCP）の策定状況	18
（5）事業継続計画（BCP）を策定しない理由	21
（6）事業継続計画（BCP）の運用面での課題	22
2 取引先金融機関の貸出姿勢等について	23
（1）1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	23
（2）貸出姿勢が「厳しくなった」とする理由	23
（3）金融機関に期待すること	24
資料	
I アンケート調査集計表	25
II ヒアリング調査結果（業種別）	51
III 主要経済指標	58
参考	
アンケート調査票	61
アンケート調査対象業種	63

県内中小企業の経営状況

緩やかな持ち直しの動きが続いている。
先行きには不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、前期比3.0ポイント上昇し、2期連続で改善した。業種別では、製造業、非製造業ともに、2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。
- 売上げDIは3期連続、資金繰りDI、採算DIはともに2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は2期連続で下降した。
- 来期については、売上げDI、採算DI、資金繰りDIは、すべて悪化する見込みである。また、設備投資実施率については下降する見通しとなっている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：平成28年7～9月期、「当期」：平成28年10～12月期、「来期」：平成29年1～3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感DIは▲43.3となり、2期連続で改善した。前期比で3.0ポイント上昇し、前年同期比では1.8ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに前期より減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

<景況感DIの推移>

	当 期	前 期	前年同期
全 体	▲43.3	▲46.3	▲45.1
製 造 業	▲43.7	▲49.8	▲47.9
非製造業	▲43.0	▲43.7	▲43.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	6.2%	8.0%
製 造 業	6.6%	8.1%
非製造業	6.0%	8.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当 期	前 期
全 体	26.5%	22.3%
製 造 業	25.7%	22.5%
非製造業	27.1%	22.2%

2 売上げについて

売上げDIは▲12.2となり、3期連続で改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業についても前期から改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲12.2	▲21.7	▲11.0	▲21.2
製 造 業	▲11.7	▲21.0	▲8.6	▲20.2
非製造業	▲12.5	▲22.2	▲12.7	▲21.9

3 資金繰りについて

資金繰りDIは▲15.8となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに改善し、非製造業についても2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲15.8	▲19.5	▲15.9	▲20.9
製 造 業	▲14.2	▲21.4	▲16.4	▲19.8
非製造業	▲17.0	▲18.1	▲15.6	▲21.8

4 採算について

採算D1は▲22.9となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で改善し、非製造業についても2期ぶりに改善した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D1を下回る見通しである。

<採算D1の推移>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	▲22.9	▲26.9	▲23.5	▲25.8
製 造 業	▲21.7	▲26.8	▲22.9	▲25.8
非製造業	▲23.8	▲27.0	▲24.0	▲25.8

5 設備投資について

実施率は21.7%となり、2期連続で下降した。来期も下降する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続で下降し、非製造業は3期連続で上昇した。来期については、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.7%	22.3%	21.7%	16.4%
製 造 業	23.1%	24.6%	23.1%	19.5%
非製造業	20.6%	20.5%	20.6%	14.0%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13及びP51以降をご覧ください）

企業の声

【現在の景況感】

「景気全体は横ばいだが、食品製造業はまずまずの状況」（食料品製造）

「景気全体は良くなっていないが、自動車関係の引き合いは出てきている」（輸送用機械器具）

「試作の話は多いが、製品化がされない」（金属製品）

「前期よりは前向きになっている」（一般機械器具）

「下請けが忙しく、良くなっている気がする。悪くはない」（建設業）

「経常利益が確保されているので、良い方の普通」（情報サービス業）

【売上・採算】

「売上げ増加と主要な原材料価格の低下により採算改善」（食料品製造）

「建機関係の仕事が入ったが、今後これが継続するかは現時点では不明」（銑鉄鋳物）

「前期から引き続き受注している仕事は微増しているが、新たな仕事は未だ評価段階にあるので、売上げに貢献してきていない」（電気機械器具）

「天候が安定している中で気温が下がったので、衣料や住居・余暇関連商品が復調基調にある」（スーパー）

「従業員数が減った状態が続いており、売上げも連動して減少」（情報サービス業）

【今後の見通し】

「先が読みづらく不透明であり、不安に思う」（印刷業）

「先行きが不安であり、積極的な設備投資ができない」（金属製品）

「米国の経済政策が自動車産業にどのような影響を与えるのかを不安視している」（輸送用機械器具）

「良くなってほしいとは思いますが、オリンピック需要などの好景気の波はまだ来ていない」（建設業）

「足元の商況は悪くないが、全体の景況の方向としては当面若干悪い」（百貨店）

7 特別調査（調査結果はP14以降をご覧ください）

- ・事業継続計画（BCP）の策定・運用について
- ・取引先金融機関の貸出姿勢等について

Ⅱ アンケート調査からみた経営概況

※数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異の生じるものがある。

1 経営者の景況感と今後の景気見通し（集計表P26、27参照）

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」とみる企業は47.8%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.3となった。

前期（▲46.3）に比べて3.0ポイント上昇し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は48.8%で、景況感DIは▲43.7となった。前期（▲49.8）に比べて6.2ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「プラスチック製品」「金属製品」の3業種が前期より悪化し、それ以外の9業種は前期より改善した。

特に、「家具・装備品」「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」および「電気機械器具」は、対前期比・対前年同期比ともに10ポイント以上上昇した。

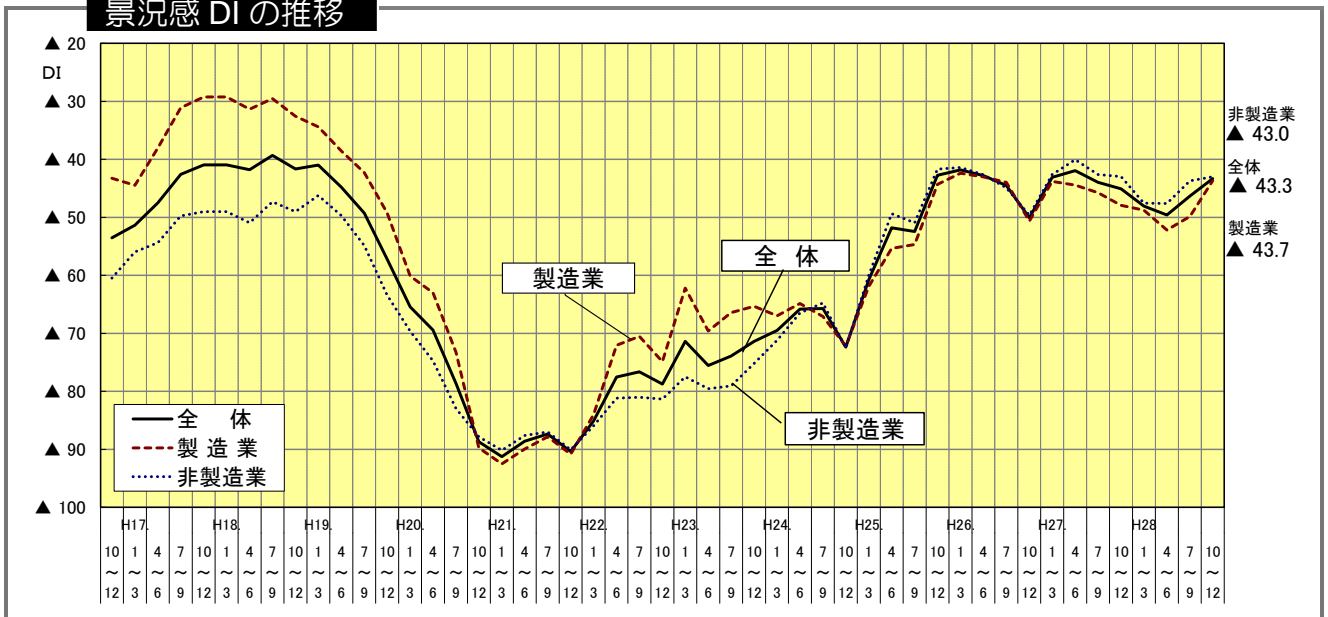
○非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」とみる企業は47.0%で、景況感DIは▲43.0となった。前期（▲43.7）に比べて0.7ポイント上昇し、2期連続で改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「運輸業」の3業種が前期より改善し、「サービス業」は横ばい、それ以外の3業種は前期より悪化した。

特に、「運輸業」は、前期から10ポイント以上上昇した。

景況感DIの推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は6.2%で、前期（8.0%）に比べて1.8ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.5%で、前期（22.3%）より4.2ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は67.3%で、前期（69.7%）に比べて2.4ポイント減少した。

業種	時期	景況感見通し		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	6.2%	67.3%	26.5%
	前期	8.0%	69.7%	22.3%
製造業	当期	6.6%	67.7%	25.7%
	前期	8.1%	69.5%	22.5%
非製造業	当期	6.0%	66.9%	27.1%
	前期	8.0%	69.8%	22.2%

景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 10～12月期	H28. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	増 減	
						対前期	対前年 同期
全 体	▲ 45.1	▲ 48.1	▲ 49.6	▲ 46.3	▲ 43.3	3.0	1.8
製 造 業	▲ 47.9	▲ 48.8	▲ 52.2	▲ 49.8	▲ 43.7	6.2	4.2
食料品製造	▲ 44.8	▲ 44.3	▲ 36.8	▲ 41.9	▲ 41.7	0.3	3.2
繊維工業	▲ 46.3	▲ 55.2	▲ 63.9	▲ 50.9	▲ 57.1	▲ 6.2	▲ 10.8
家具・装備品	▲ 54.2	▲ 32.7	▲ 57.7	▲ 58.7	▲ 40.9	17.8	13.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 62.3	▲ 68.9	▲ 69.2	▲ 59.0	▲ 45.6	13.4	16.7
印刷業	▲ 68.3	▲ 57.7	▲ 69.5	▲ 66.7	▲ 64.8	1.9	3.5
化学工業	▲ 38.3	▲ 38.5	▲ 32.1	▲ 42.3	▲ 27.7	14.6	10.6
プラスチック製品	▲ 30.2	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.7	▲ 43.6	▲ 7.0	▲ 13.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 56.9	▲ 74.1	▲ 64.3	▲ 61.2	▲ 50.0	11.2	6.9
金属製品	▲ 36.5	▲ 43.9	▲ 45.8	▲ 30.8	▲ 31.3	▲ 0.5	5.3
電気機械器具	▲ 50.8	▲ 41.4	▲ 52.5	▲ 54.7	▲ 37.5	17.2	13.3
輸送用機械器具	▲ 40.8	▲ 50.9	▲ 43.9	▲ 40.0	▲ 30.4	9.6	10.4
一般機械器具	▲ 40.7	▲ 34.8	▲ 56.7	▲ 55.0	▲ 47.6	7.4	▲ 6.9
非 製 造 業	▲ 43.0	▲ 47.6	▲ 47.6	▲ 43.7	▲ 43.0	0.7	▲ 0.1
建 設 業	▲ 33.7	▲ 44.7	▲ 44.4	▲ 41.9	▲ 39.3	2.6	▲ 5.5
総合工事業	▲ 45.2	▲ 54.5	▲ 46.0	▲ 47.5	▲ 46.6	0.9	▲ 1.4
職別工事業	▲ 19.6	▲ 45.6	▲ 49.2	▲ 51.0	▲ 34.5	16.4	▲ 14.9
設備工事業	▲ 33.9	▲ 34.5	▲ 38.5	▲ 29.0	▲ 36.0	▲ 7.0	▲ 2.1
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 57.1	▲ 60.6	▲ 62.0	▲ 56.0	▲ 56.9	▲ 0.9	0.1
(卸売業)	▲ 50.0	▲ 59.6	▲ 55.1	▲ 52.6	▲ 52.1	0.5	▲ 2.1
繊維・衣服等	▲ 66.7	▲ 60.7	▲ 80.0	▲ 58.6	▲ 65.5	▲ 6.9	1.1
飲食料品	▲ 36.7	▲ 44.8	▲ 34.4	▲ 46.9	▲ 40.6	6.3	▲ 4.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 48.5	▲ 58.1	▲ 60.6	▲ 55.9	▲ 39.3	16.6	9.2
機械器具	▲ 50.0	▲ 65.6	▲ 51.7	▲ 43.3	▲ 41.7	1.7	8.3
その他	▲ 50.0	▲ 71.4	▲ 53.6	▲ 58.1	▲ 72.4	▲ 14.3	▲ 22.4
(小売業)	▲ 63.2	▲ 61.4	▲ 67.6	▲ 59.4	▲ 61.4	▲ 2.1	1.8
織物・衣服・身の回り品	▲ 72.7	▲ 62.2	▲ 76.3	▲ 64.9	▲ 67.6	▲ 2.7	5.2
飲食料品	▲ 56.4	▲ 58.1	▲ 64.4	▲ 68.3	▲ 54.3	14.0	2.1
機械器具	▲ 58.3	▲ 59.5	▲ 71.1	▲ 54.8	▲ 63.2	▲ 8.4	▲ 4.8
その他	▲ 65.1	▲ 65.2	▲ 60.8	▲ 50.0	▲ 60.5	▲ 10.5	4.7
飲 食 店	▲ 54.7	▲ 55.6	▲ 52.2	▲ 42.9	▲ 50.0	▲ 7.1	4.7
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 19.6	▲ 16.1	▲ 25.0	▲ 29.3	▲ 24.1	5.2	▲ 4.4
運 輸 業	▲ 14.5	▲ 27.4	▲ 27.7	▲ 36.7	▲ 26.4	10.3	▲ 11.9
不 動 産 業	▲ 53.4	▲ 40.6	▲ 43.9	▲ 33.3	▲ 36.4	▲ 3.0	17.1
サ ー ビ ス 業	▲ 35.7	▲ 45.5	▲ 39.8	▲ 34.5	▲ 34.4	0.0	1.2
専門サービス業	▲ 32.6	▲ 47.9	▲ 34.1	▲ 17.8	▲ 30.6	▲ 12.8	2.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 48.7	▲ 48.6	▲ 43.5	▲ 47.7	▲ 53.5	▲ 5.8	▲ 4.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 29.4	▲ 50.0	▲ 43.5	▲ 46.7	▲ 28.9	17.8	0.5
その他の事業サービス業	▲ 31.6	▲ 36.2	▲ 37.5	▲ 25.6	▲ 25.6	0.0	6.0

2 売上げについて（集計表P28、29参照）

当期（平成28年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は21.0%、「減少した」企業は33.2%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲12.2となった。
前期（▲21.7）に比べて9.5ポイント上昇し、3期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は21.7%、「減少した」企業は33.4%で、売上げDIは▲11.7となった。前期（▲21.0）に比べて9.3ポイント上昇し、2期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「化学工業」「プラスチック製品」「一般機械器具」の3業種が前期より悪化した。それ以外の9業種は改善した。
特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期から30ポイント以上、「印刷業」「金属製品」は20ポイント以上上昇した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.5%、「減少した」企業は33.0%で、売上げDIは▲12.5となった。前期（▲22.2）から9.7ポイント改善した。
業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」の2業種が前期より悪化し、「不動産業」は横ばい、それ以外の4業種は改善した。
特に、「卸売・小売業」「運輸業」は、前期から20ポイント以上上昇した。

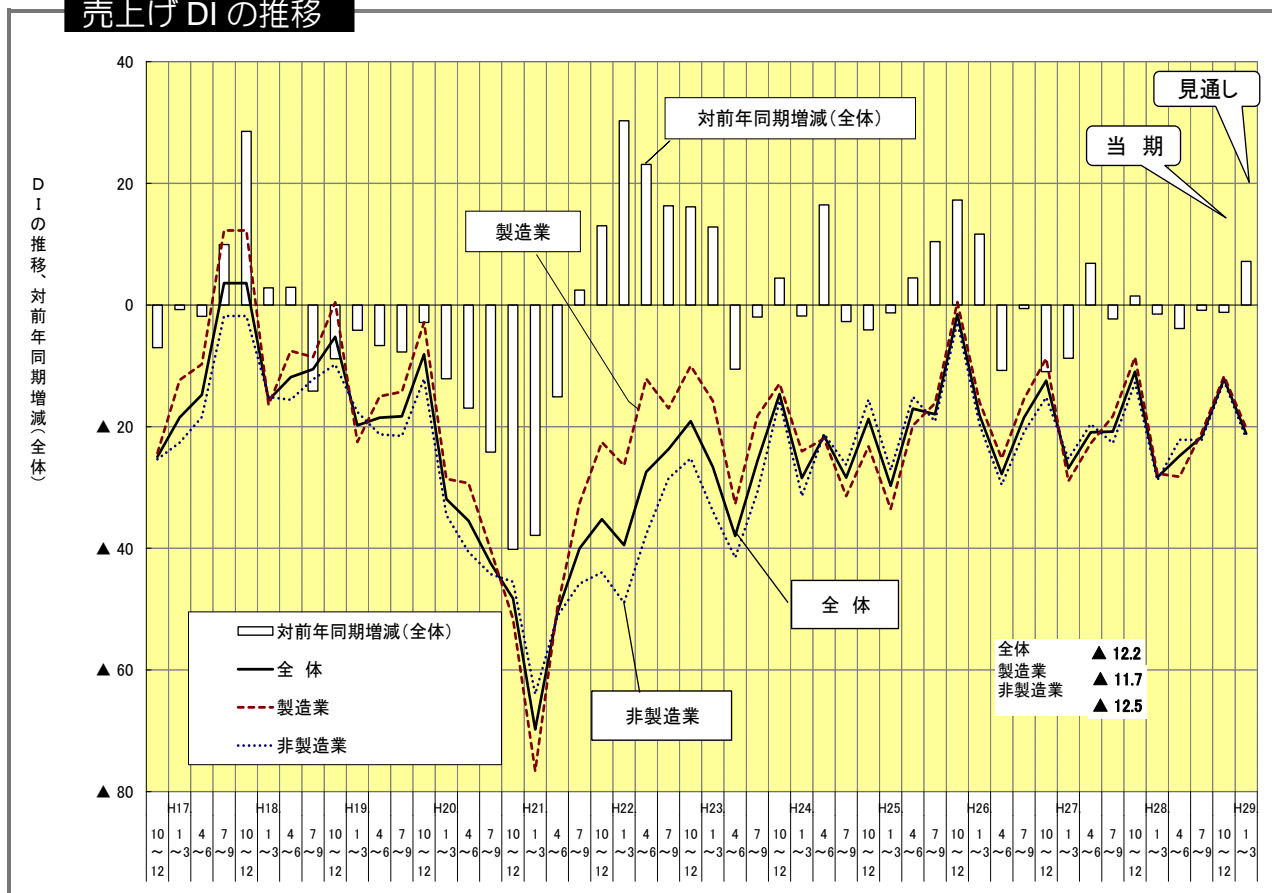
来期（平成29年1～3月期）の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は14.6%、「減少する」見通しの企業は35.7%で、来期の売上げDIは▲21.2と見込まれている。
当期と比べ9.0ポイント悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲20.2で、当期に比べ8.5ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の売上げDIは▲21.9で、当期に比べ9.4ポイント悪化する見通しである。

売上げDIの推移



売上げDIの推移

単位：DI

業 種	H27.	H28.	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増 減		H29.
	10~12月期	1~3月期				対前期	対前年 同期	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 11.0	▲ 28.3	▲ 24.8	▲ 21.7	▲ 12.2	9.5	▲ 1.2	▲ 21.2
製 造 業	▲ 8.6	▲ 27.7	▲ 28.2	▲ 21.0	▲ 11.7	9.3	▲ 3.1	▲ 20.2
食料品製造	26.8	▲ 31.1	14.9	▲ 19.4	0.0	19.4	▲ 26.8	▲ 29.5
繊維工業	▲ 13.2	▲ 20.7	▲ 34.4	▲ 25.9	▲ 23.6	2.3	▲ 10.4	▲ 23.6
家具・装備品	▲ 31.9	▲ 9.3	▲ 52.0	▲ 26.7	▲ 22.7	3.9	9.2	▲ 15.9
パルプ・紙・紙加工品	▲ 7.9	▲ 61.7	▲ 30.3	▲ 39.3	0.0	39.3	7.9	▲ 42.1
印刷業	▲ 21.7	▲ 26.9	▲ 33.9	▲ 42.1	▲ 17.9	24.2	3.8	▲ 28.6
化学工業	▲ 19.6	▲ 21.6	▲ 15.4	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 2.9	9.1	▲ 8.3
プラスチック製品	1.9	▲ 24.1	▲ 21.7	▲ 13.3	▲ 25.5	▲ 12.1	▲ 27.3	▲ 28.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 18.0	▲ 35.8	▲ 46.4	▲ 18.4	▲ 3.6	14.8	14.4	▲ 14.3
金属製品	▲ 3.7	▲ 33.3	▲ 30.5	▲ 15.1	10.2	25.3	13.9	8.2
電気機械器具	▲ 15.9	▲ 11.9	▲ 30.0	▲ 14.3	▲ 12.5	1.8	3.4	▲ 21.9
輸送用機械器具	▲ 8.3	▲ 44.6	▲ 31.6	▲ 5.9	▲ 2.1	3.8	6.3	▲ 18.8
一般機械器具	3.3	▲ 11.9	▲ 36.1	▲ 21.7	▲ 30.2	▲ 8.5	▲ 33.5	▲ 12.7
非 製 造 業	▲ 12.7	▲ 28.8	▲ 22.2	▲ 22.2	▲ 12.5	9.7	0.2	▲ 21.9
建 設 業	▲ 18.1	▲ 29.5	▲ 31.6	▲ 23.6	▲ 13.0	10.5	5.1	▲ 25.9
総合工事業	▲ 12.9	▲ 28.1	▲ 21.9	▲ 26.2	▲ 13.8	12.4	▲ 0.9	▲ 28.6
職別工事業	▲ 11.8	▲ 41.4	▲ 39.3	▲ 25.5	▲ 7.1	18.3	4.6	▲ 17.9
設備工事業	▲ 29.3	▲ 19.7	▲ 33.8	▲ 19.4	▲ 18.2	1.2	11.1	▲ 31.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 13.0	▲ 37.5	▲ 29.1	▲ 33.6	▲ 13.7	20.0	▲ 0.6	▲ 25.7
(卸売業)	▲ 8.1	▲ 35.5	▲ 20.3	▲ 29.9	▲ 7.1	22.8	1.0	▲ 23.6
繊維・衣服等	▲ 7.4	▲ 60.7	▲ 7.7	▲ 24.1	▲ 20.7	3.4	▲ 13.3	▲ 37.9
飲食料品	▲ 6.9	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 31.3	19.4	50.6	26.3	0.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 21.2	▲ 45.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 3.6	28.8	17.6	▲ 17.9
機械器具	▲ 6.3	▲ 25.0	▲ 32.1	▲ 19.4	▲ 8.3	11.0	▲ 2.1	▲ 33.3
その他	3.6	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 41.9	▲ 24.1	17.8	▲ 27.7	▲ 31.0
(小売業)	▲ 17.3	▲ 39.2	▲ 36.3	▲ 37.2	▲ 19.7	17.5	▲ 2.4	▲ 27.6
織物・衣服・身の回り品	▲ 29.5	▲ 42.2	▲ 38.5	▲ 46.2	▲ 16.7	29.5	12.9	▲ 35.1
飲食料品	2.6	▲ 48.8	▲ 35.6	▲ 36.6	▲ 5.7	30.9	▲ 8.3	▲ 37.1
機械器具	▲ 17.0	▲ 19.0	▲ 47.7	▲ 18.6	▲ 35.9	▲ 17.3	▲ 18.9	▲ 18.4
その他	▲ 23.3	▲ 45.7	▲ 25.5	▲ 48.8	▲ 19.0	29.7	4.2	▲ 21.4
飲 食 店	▲ 13.2	▲ 27.3	▲ 10.9	▲ 10.2	▲ 26.1	▲ 15.9	▲ 12.9	▲ 17.4
情 報 サービス 業	▲ 7.3	▲ 6.3	▲ 5.0	1.7	▲ 22.2	▲ 23.9	▲ 14.9	▲ 1.9
運 輸 業	1.6	▲ 40.3	▲ 26.2	▲ 17.2	7.5	24.8	6.0	▲ 7.5
不 動 産 業	▲ 24.6	▲ 10.9	▲ 22.8	▲ 16.4	▲ 16.4	0.0	8.2	▲ 18.9
サ ー ビ ス 業	▲ 9.5	▲ 23.3	▲ 6.7	▲ 15.1	▲ 8.4	6.7	1.1	▲ 24.4
専門サービス業	▲ 20.5	▲ 20.8	0.0	4.4	8.2	3.7	28.6	0.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 2.4	▲ 31.4	▲ 15.6	▲ 13.6	▲ 21.4	▲ 7.8	▲ 19.0	▲ 44.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 2.9	▲ 30.0	0.0	▲ 34.0	▲ 6.7	27.4	▲ 3.7	▲ 33.3
その他の事業サービス業	▲ 10.3	▲ 12.8	▲ 10.4	▲ 16.3	▲ 16.7	▲ 0.4	▲ 6.4	▲ 23.3

3 資金繰りについて（集計表P30、31参照）

当期（平成28年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.9%、「悪くなった」企業は24.7%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲15.8となった。

前期（▲19.5）に比べて3.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は24.2%で、資金繰りDIは▲14.2となった。前期(▲21.4)に比べて7.2ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」および「一般機械器具」の4業種が前期より悪化し、それ以外の8業種は改善した。

特に、「パルプ・紙・紙加工品」「金属製品」は、前期から20ポイント以上上昇した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は25.1%で、資金繰りDIは▲17.0となった。前期(▲18.1)に比べて1.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「サービス業」の3業種が前期より悪化し、それ以外の4業種は改善した。

特に、「情報サービス業」については、前期から10ポイント以上下降した。

来期（平成29年1～3月期）の見通し

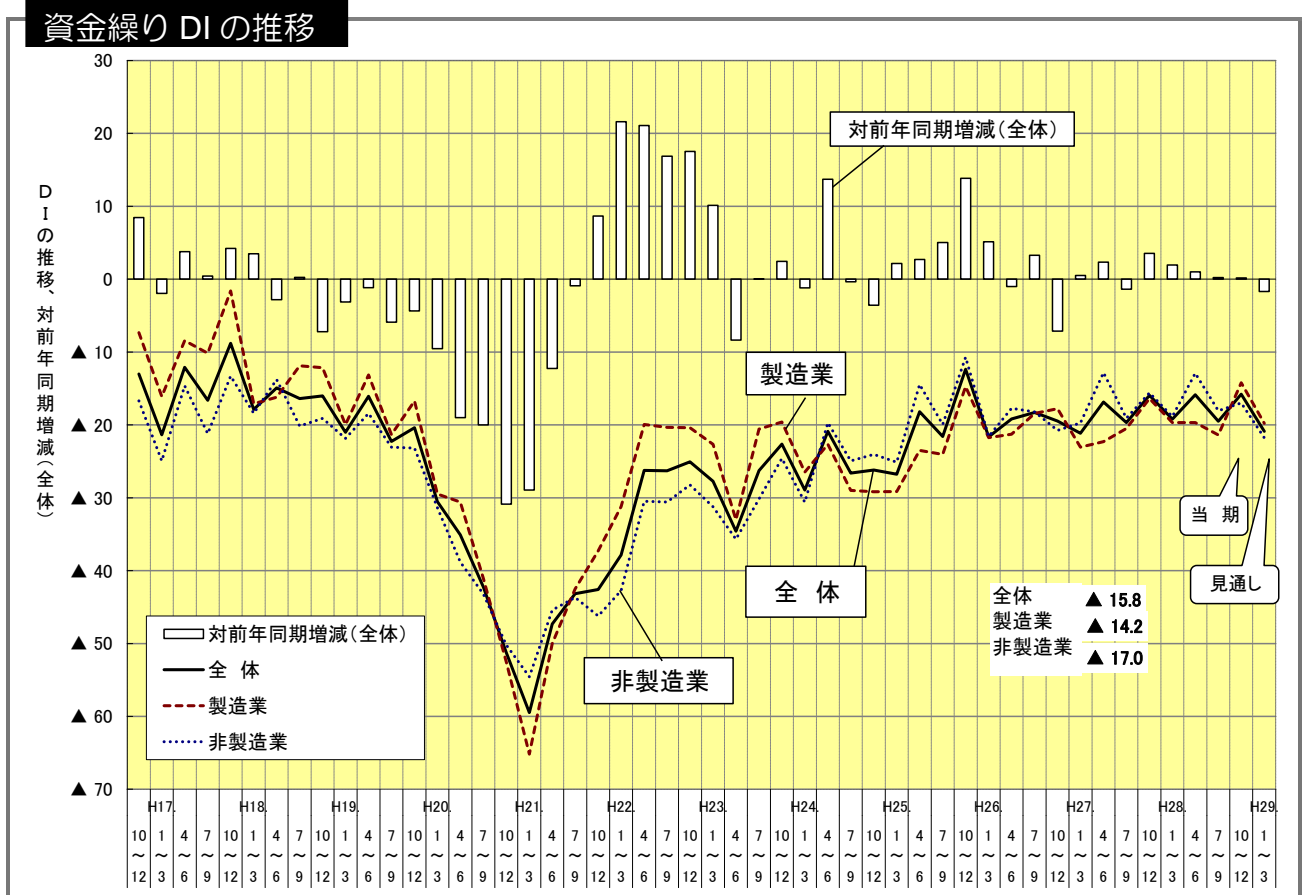
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.1%、「悪くなる」見通しの企業は27.0%で、来期の資金繰りDIは▲20.9と見込まれている。

当期と比べ、5.1ポイント悪化する見込みである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲19.8で、当期に比べ5.6ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲21.8で、当期に比べ4.8ポイント悪化する見通しである。



資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	H27. 10~12月期	H28. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増 減		H29. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 15.9	▲ 19.2	▲ 15.9	▲ 19.5	▲ 15.8	3.7	0.2	▲ 20.9
製 造 業	▲ 16.4	▲ 19.7	▲ 19.7	▲ 21.4	▲ 14.2	7.2	2.2	▲ 19.8
食料品製造	▲ 10.7	▲ 8.3	1.5	▲ 15.0	▲ 8.9	6.1	1.8	▲ 22.4
繊維工業	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 24.1	▲ 15.1	▲ 15.4	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 16.7
家具・装備品	▲ 31.1	▲ 19.2	▲ 36.0	▲ 33.3	▲ 26.2	7.1	4.9	▲ 19.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 25.8	▲ 30.0	▲ 30.2	▲ 41.0	▲ 17.0	24.0	8.8	▲ 37.0
印刷業	▲ 24.1	▲ 8.5	▲ 31.5	▲ 40.7	▲ 22.2	18.5	1.9	▲ 30.9
化学工業	▲ 4.4	▲ 10.2	▲ 16.0	▲ 2.0	▲ 15.2	▲ 13.3	▲ 10.8	▲ 14.9
プラスチック製品	▲ 7.5	▲ 27.6	▲ 5.3	▲ 16.7	▲ 10.9	5.8	▲ 3.4	▲ 18.5
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 14.0	▲ 32.7	▲ 28.1	▲ 16.3	▲ 18.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 17.0
金属製品	▲ 14.0	▲ 23.6	▲ 26.3	▲ 22.4	2.1	24.6	16.1	▲ 4.3
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 15.3	▲ 11.9	▲ 17.7	▲ 9.5	8.2	15.9	▲ 18.8
輸送用機械器具	▲ 10.6	▲ 24.1	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 4.1	7.9	6.6	▲ 14.6
一般機械器具	▲ 13.3	▲ 27.0	▲ 19.7	▲ 23.7	▲ 24.2	▲ 0.5	▲ 10.9	▲ 19.4
非 製 造 業	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 12.9	▲ 18.1	▲ 17.0	1.1	▲ 1.4	▲ 21.8
建 設 業	▲ 16.0	▲ 23.8	▲ 20.6	▲ 19.6	▲ 16.4	3.3	▲ 0.3	▲ 25.2
総合工事業	▲ 17.5	▲ 20.4	▲ 24.2	▲ 25.0	▲ 16.4	8.6	1.2	▲ 29.1
職別工事業	▲ 6.4	▲ 33.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 13.5	6.9	▲ 7.1	▲ 15.1
設備工事業	▲ 22.4	▲ 17.5	▲ 23.0	▲ 13.8	▲ 19.2	▲ 5.4	3.2	▲ 31.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 19.9	▲ 20.4	▲ 19.5	▲ 24.5	▲ 20.9	3.6	▲ 0.9	▲ 26.5
(卸売業)	▲ 12.4	▲ 17.9	▲ 16.8	▲ 19.3	▲ 21.2	▲ 1.9	▲ 8.8	▲ 21.6
卸	▲ 19.2	▲ 14.8	▲ 13.6	▲ 14.8	▲ 26.9	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 32.1
飲食料品	▲ 6.9	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 16.7	▲ 17.2	▲ 0.6	▲ 10.3	▲ 17.2
卸	▲ 12.5	▲ 23.3	▲ 22.6	▲ 27.3	▲ 36.0	▲ 8.7	▲ 23.5	▲ 16.0
建築材料・鉱物・金属材料等	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 8.7	7.4	1.0	▲ 8.7
卸	▲ 14.8	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 17.2	3.4	▲ 2.4	▲ 31.0
機械器具	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 13.8	▲ 16.1	▲ 8.7	7.4	1.0	▲ 8.7
その他	▲ 14.8	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 20.7	▲ 17.2	3.4	▲ 2.4	▲ 31.0
(小売業)	▲ 26.5	▲ 22.4	▲ 21.6	▲ 29.5	▲ 20.5	8.9	6.0	▲ 31.2
小	▲ 31.0	▲ 40.9	▲ 39.5	▲ 48.6	▲ 17.6	31.0	13.3	▲ 38.2
織物・衣服・身の回り品	▲ 31.0	▲ 40.9	▲ 39.5	▲ 48.6	▲ 17.6	31.0	13.3	▲ 38.2
小	▲ 8.1	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 12.5	11.8	▲ 4.4	▲ 29.0
飲食料品	▲ 8.1	▲ 22.0	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 12.5	11.8	▲ 4.4	▲ 29.0
小	▲ 34.8	▲ 12.8	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 3.0	3.2	▲ 33.3
機械器具	▲ 34.8	▲ 12.8	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 31.6	▲ 3.0	3.2	▲ 33.3
小	▲ 29.3	▲ 13.0	4.2	▲ 17.5	▲ 19.0	▲ 1.5	10.2	▲ 25.0
その他	▲ 29.3	▲ 13.0	4.2	▲ 17.5	▲ 19.0	▲ 1.5	10.2	▲ 25.0
飲 食 店	▲ 21.2	▲ 27.3	▲ 17.4	▲ 13.0	▲ 19.5	▲ 6.5	1.6	▲ 23.3
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 7.1	▲ 4.9	0.0	3.5	▲ 11.5	▲ 15.0	▲ 4.4	▲ 9.6
運 輸 業	▲ 6.6	▲ 19.0	3.3	▲ 19.0	▲ 12.0	7.0	▲ 5.4	▲ 10.0
不 動 産 業	▲ 11.1	▲ 9.7	▲ 7.4	▲ 12.1	▲ 8.2	3.9	2.9	▲ 12.5
サ ー ビ ス 業	▲ 12.7	▲ 17.3	▲ 4.0	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 1.0	▲ 3.6	▲ 20.3
専門サービス業	▲ 10.9	▲ 15.6	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 14.6	▲ 10.0	▲ 3.7	▲ 4.2
洗濯・理美容・浴場業	▲ 14.6	▲ 35.3	0.0	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 35.7
その他生活関連・娯楽業	3.2	▲ 16.3	▲ 2.3	▲ 17.4	▲ 6.5	10.9	▲ 9.7	▲ 20.0
その他の事業サービス業	▲ 25.6	▲ 6.7	▲ 8.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 23.8

4 採算について（集計表P32、33参照）

当期（平成28年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は11.4%、「悪くなった」企業は34.2%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲22.9となった。
前期（▲26.9）に比べて4.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は11.9%、「悪くなった」企業は33.5%で、採算DIは▲21.7となった。前期（▲26.8）に比べて5.1ポイント上昇し、2期連続で改善した。
業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「プラスチック製品」「一般機械器具」の3業種が前期より悪化し、それ以外の9業種は改善した。
特に、「家具・装備品」「化学工業」「輸送用機械器具」は、前期・前年同期からともに10ポイント以上上昇した。

○非製造業

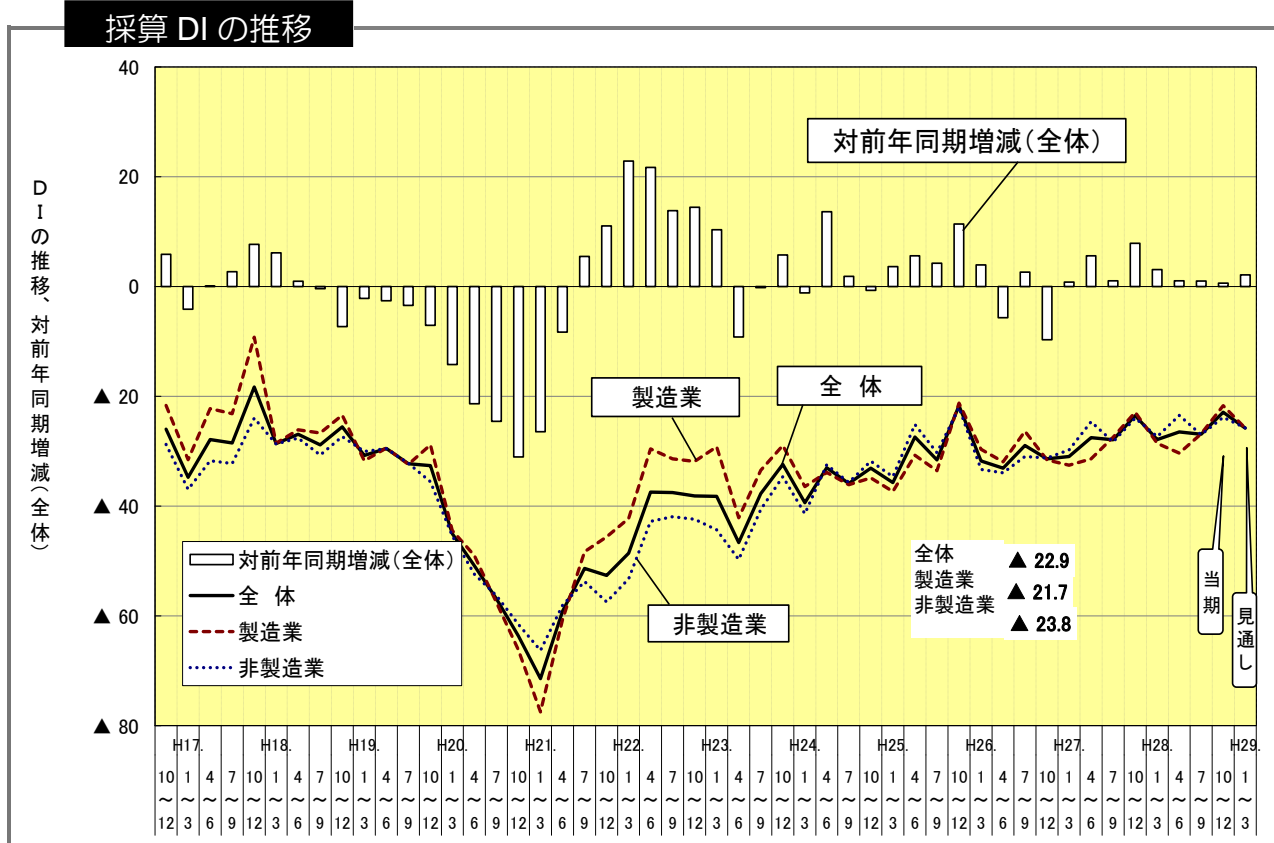
採算が「良くなった」企業は11.0%、「悪くなった」企業は34.8%で、採算DIは▲23.8となった。前期（▲27.0）に比べて3.2ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「情報サービス業」の3業種が前期より悪化し、それ以外の4業種は改善した。
特に、「運輸業」は、前期から20ポイント以上上昇した。

来期（平成29年1～3月期）の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は7.5%、「悪くなる」見通しの企業は33.3%で、来期の採算DIは、▲25.8と見込まれている。
当期と比べ、2.9ポイント悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲25.8で、当期に比べ4.1ポイント悪化する見通しである。
非製造業の来期の採算DIは▲25.8で、当期に比べ2.0ポイント悪化する見通しである。



採算DIの推移

単位：DI

業 種	H27. 10~12月期	H28. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	増減		H29. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	▲ 23.5	▲ 27.9	▲ 26.5	▲ 26.9	▲ 22.9	4.0	0.6	▲ 25.8
製 造 業	▲ 22.9	▲ 28.6	▲ 30.4	▲ 26.8	▲ 21.7	5.1	1.2	▲ 25.8
食料品製造	▲ 12.7	▲ 27.1	▲ 6.2	▲ 25.0	▲ 20.7	4.3	▲ 8.0	▲ 32.8
繊維工業	▲ 19.6	▲ 19.6	▲ 32.8	▲ 18.9	▲ 22.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 31.5
家具・装備品	▲ 38.6	▲ 25.0	▲ 38.8	▲ 41.5	▲ 28.6	12.9	10.1	▲ 19.5
パルプ・紙・紙加工品	▲ 32.8	▲ 45.0	▲ 41.3	▲ 42.6	▲ 23.1	19.5	9.7	▲ 45.3
印刷業	▲ 29.8	▲ 25.5	▲ 42.6	▲ 36.5	▲ 35.8	0.7	▲ 6.0	▲ 30.9
化学工業	▲ 29.5	▲ 10.0	▲ 25.5	▲ 23.5	▲ 10.6	12.9	18.9	▲ 10.6
プラスチック製品	▲ 15.1	▲ 24.1	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 29.6	▲ 13.0	▲ 14.5	▲ 33.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 33.3	▲ 45.1	▲ 39.3	▲ 22.4	▲ 20.0	2.4	13.3	▲ 30.2
金属製品	▲ 12.0	▲ 23.6	▲ 25.0	▲ 34.7	▲ 8.5	26.2	3.5	▲ 4.3
電気機械器具	▲ 25.4	▲ 22.0	▲ 32.2	▲ 21.3	▲ 20.6	0.7	4.8	▲ 26.6
輸送用機械器具	▲ 18.8	▲ 49.1	▲ 40.7	▲ 18.0	▲ 2.1	15.9	16.7	▲ 24.5
一般機械器具	▲ 10.0	▲ 25.4	▲ 31.7	▲ 24.1	▲ 33.3	▲ 9.2	▲ 23.3	▲ 14.5
非 製 造 業	▲ 24.0	▲ 27.3	▲ 23.5	▲ 27.0	▲ 23.8	3.2	0.2	▲ 25.8
建 設 業	▲ 29.8	▲ 27.4	▲ 26.1	▲ 25.0	▲ 25.8	▲ 0.8	4.0	▲ 26.6
総合工事業	▲ 28.1	▲ 27.8	▲ 22.6	▲ 32.1	▲ 30.4	1.8	▲ 2.3	▲ 34.5
職別工事業	▲ 29.8	▲ 38.6	▲ 25.9	▲ 18.0	▲ 23.1	▲ 5.1	6.7	▲ 17.3
設備工事業	▲ 31.6	▲ 15.8	▲ 30.0	▲ 24.1	▲ 23.5	0.6	8.0	▲ 27.5
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 29.4	▲ 32.7	▲ 32.4	▲ 34.6	▲ 30.0	4.7	▲ 0.6	▲ 30.5
(卸売業)	▲ 24.0	▲ 32.1	▲ 26.3	▲ 30.5	▲ 30.8	▲ 0.4	▲ 6.9	▲ 26.9
繊維・衣服等	▲ 19.2	▲ 33.3	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 38.5	▲ 5.1	▲ 19.2	▲ 42.9
飲食物品	▲ 20.0	▲ 21.4	▲ 32.3	▲ 25.8	▲ 19.4	6.5	0.6	▲ 17.2
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 25.0	▲ 43.3	▲ 22.6	▲ 30.3	▲ 25.0	5.3	0.0	▲ 4.0
機械器具	▲ 22.6	▲ 37.9	▲ 13.8	▲ 22.6	▲ 26.1	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 21.7
その他	▲ 33.3	▲ 20.0	▲ 37.5	▲ 41.4	▲ 44.8	▲ 3.4	▲ 11.5	▲ 44.8
(小売業)	▲ 34.1	▲ 33.1	▲ 37.2	▲ 38.7	▲ 29.2	9.5	5.0	▲ 34.0
織物・衣服・身の回り品	▲ 38.1	▲ 38.6	▲ 39.5	▲ 54.1	▲ 30.3	23.8	7.8	▲ 41.2
飲食物品	▲ 10.8	▲ 40.5	▲ 39.5	▲ 32.4	▲ 21.9	10.6	▲ 11.1	▲ 32.3
機械器具	▲ 47.8	▲ 23.7	▲ 53.5	▲ 28.6	▲ 28.9	▲ 0.4	18.9	▲ 30.6
その他	▲ 35.9	▲ 28.9	▲ 18.8	▲ 41.0	▲ 34.1	6.9	1.8	▲ 32.5
飲 食 店	▲ 30.8	▲ 35.7	▲ 32.6	▲ 21.7	▲ 30.0	▲ 8.3	0.8	▲ 20.9
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 8.9	▲ 13.5	▲ 4.5	▲ 1.0	▲ 3.8
運 輸 業	▲ 3.4	▲ 27.4	▲ 11.5	▲ 30.4	▲ 8.0	22.4	▲ 4.6	▲ 14.3
不 動 産 業	▲ 17.0	▲ 16.4	▲ 17.3	▲ 24.6	▲ 18.0	6.6	▲ 1.0	▲ 22.9
サ ー ビ ス 業	▲ 19.2	▲ 24.7	▲ 13.1	▲ 22.3	▲ 20.1	2.2	▲ 0.9	▲ 29.1
専門サービス業	▲ 21.7	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 4.7	▲ 14.6	▲ 9.9	7.2	▲ 12.5
洗濯・理美容・浴場業	▲ 27.5	▲ 41.2	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 35.7	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 50.0
その他生活関連・娯楽業	0.0	▲ 31.3	▲ 15.9	▲ 41.3	▲ 13.6	27.7	▲ 13.6	▲ 34.1
その他の事業サービス業	▲ 23.1	▲ 11.4	▲ 12.5	▲ 21.4	▲ 17.5	3.9	5.6	▲ 22.0

5 設備投資について（集計表P34～39参照）

当期（平成28年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（22.3%）に比べて0.6ポイント下降し、2期連続で減少した。また、前年同期（21.7%）からは横ばいであった。

内容をみると、「生産・販売設備」が45.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が33.9%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.1%、「合理化・省力化」が17.4%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は23.1%で、前期（24.6%）に比べ1.5ポイント下降し、2期連続で減少した。また、前年同期（23.1%）からは横ばいであった。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「家具・装備品」「印刷業」「化学工業」「金属製品」および「輸送用機械器具」の6業種が前期より上昇し、それ以外の6業種は下降した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が67.3%で最も高い割合を占め、次いで「車輛・運搬具」が21.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が16.3%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が61.6%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が35.8%、「合理化・省力化」が19.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は20.6%で、前期（20.5%）に比べ0.1ポイント上昇し、3期連続で増加した。また、前年同期（20.6%）からは横ばいであった。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「卸売・小売業」の2業種が前期より上昇し、それ以外の5業種は下降した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.8%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売設備」が27.0%、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.8%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が58.8%で最も高い割合を占め、次いで「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が15.3%と続いている。

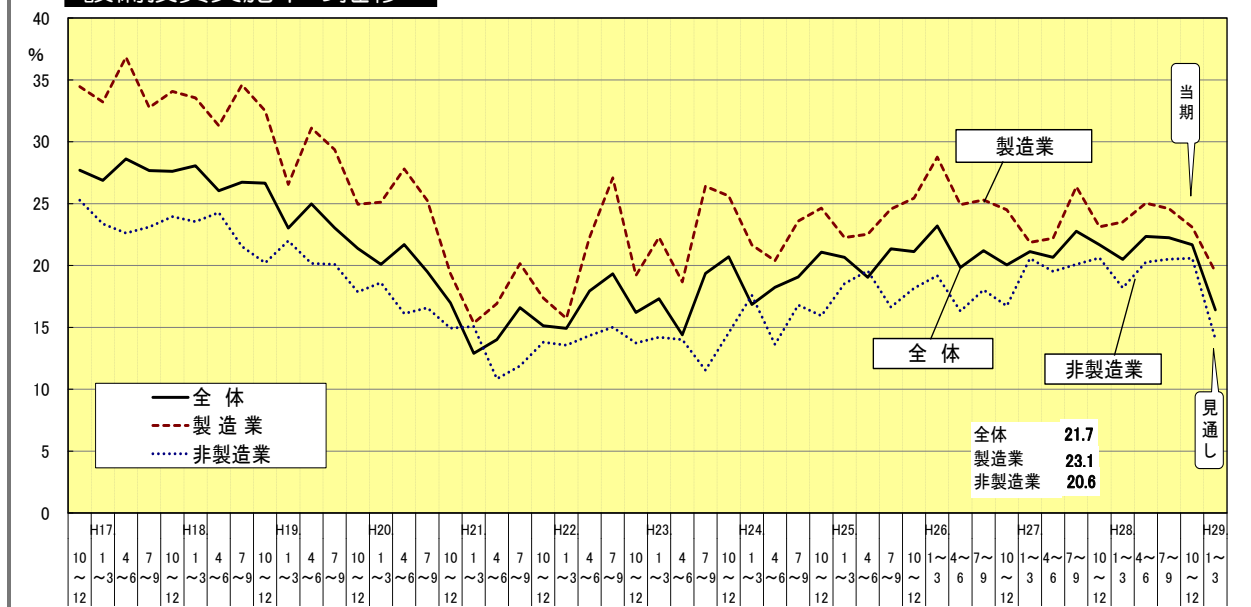
来期（平成29年1～3月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は16.4%で、当期と比べると5.3ポイント下降する見通しである。

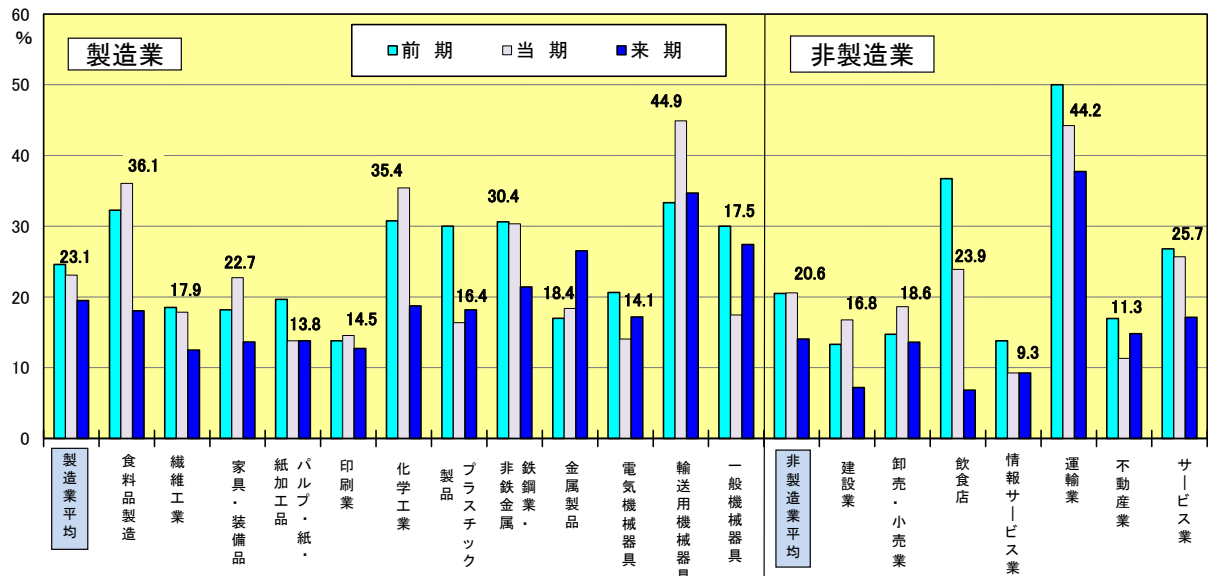
<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で19.5%、非製造業で14.0%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに下降する見通しである。

設備投資実施率の推移

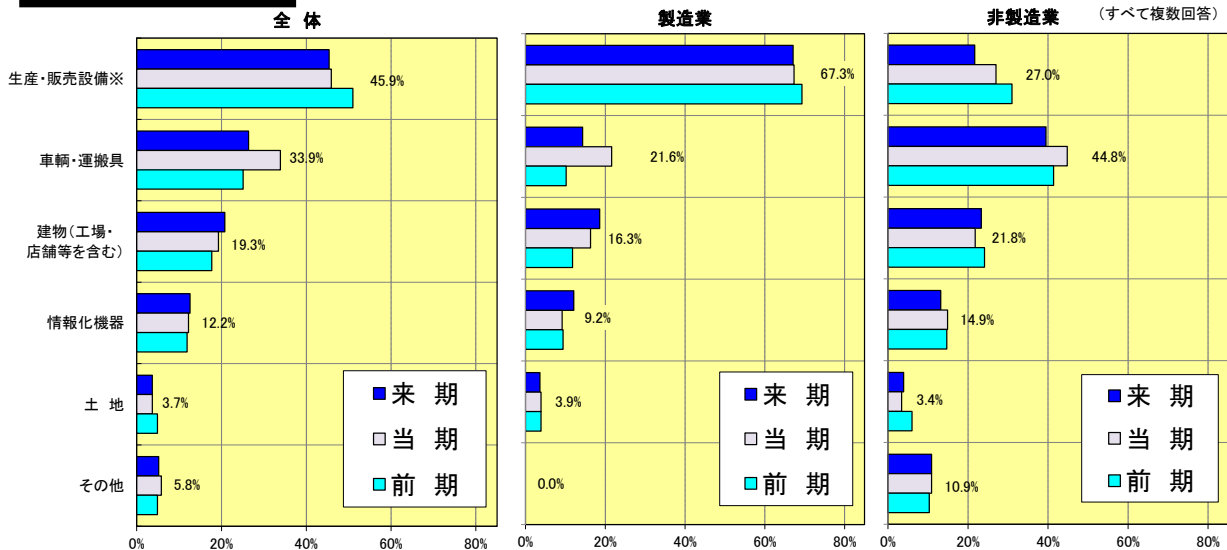


業種別・設備投資実施率



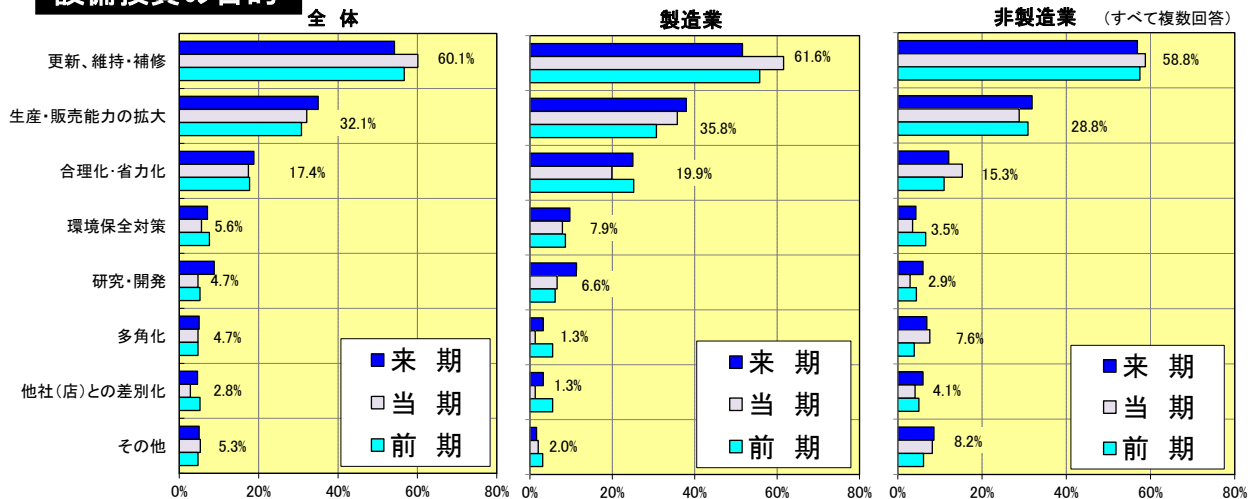
※ 数値は当期の実施率

設備投資の内容



※ 数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



※ 数値は当期の実施率。